

コーポレートガバナンス

当社は、「私たちは創造する科学を通じて「いのちと自然を守り育てる」ことをメインテーマとし、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念の下、顧客のニーズと信頼に応える製品の開発・提供に努めております。

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守および経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことを重要な課題と位置付けております。利害関係者との関係については、当社の経営ビジョンの一つに「常に透明性ある企業活動を通じ、全てのステークホルダーとの調和を図る」を掲げるとともに、「行動規範」において、「クミカの従業員としての誠実と誇り」、「顧客・取引先とのTotal Win」、「株主との相互コミュニケーション」の中で従業員が取るべき行動や遵守すべき事項を提示し、利害関係者の立場を尊重する企業風土の醸成を図るよう努めています。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

- 第1章 総則
- 第2章 株主との関係
- 第3章 ステークホルダーとの協働
- 第4章 情報開示
- 第5章 コーポレートガバナンス体制
- 第6章 制定・改正・廃止

コーポレートガバナンス体制

当社は企業統治の体制として、監査役会設置会社を採用しております。当社は、「取締役会」、「経営会議」および「執行役員会」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき企業統治を行う体制を採っております。「取締役会」の役割を経営方針の決定および業務執行の監督に集中させることにより、経営機能と業務執行の責任区分を明確にし、業務執行機能の拡充と意思決定の迅速性を高めるよう運営されております。当社は、常勤監査役（社外監査役・独立役員）が「取締役会」、

「経営会議」および「執行役員会」に加えて社内のその他重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能強化を図っており、また、「取締役会」、「経営会議」および「執行役員会」は、社内の規程により各々の意思決定の基準を定めてその範囲で運営され、その決定に基づき業務執行がなされているなど、経営チェック機能を十分発揮している体制であると判断しております。

■取締役会

取締役会は、代表取締役社長を議長とし、取締役9名（内3名が社外取締役）で構成され、原則月1回開催し、経営方針の決定、経営上の重要な決定および業務執行の監督を行っております。取締役会には、経営のチェック機能を強化する観点から監査役4名も出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。

また、取締役の指名ならびに取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性および説明責任を強化するため、取締役会の下に指名・報酬委員会を置いております。

■経営会議

経営会議は、代表取締役社長を議長とし、常勤の取締役6名および役付執行役員3名で構成され、必要の都度開催し、重要な経営戦略および業務執行に関して協議を行っております。また、常勤監査役も出席しております。

■執行役員会

執行役員会は、代表取締役社長を議長とし、常勤の取締役6名および執行役員10名で構成され、原則月2回開催し、業務執行の意思決定を行っております。また、常勤監査役も出席しております。

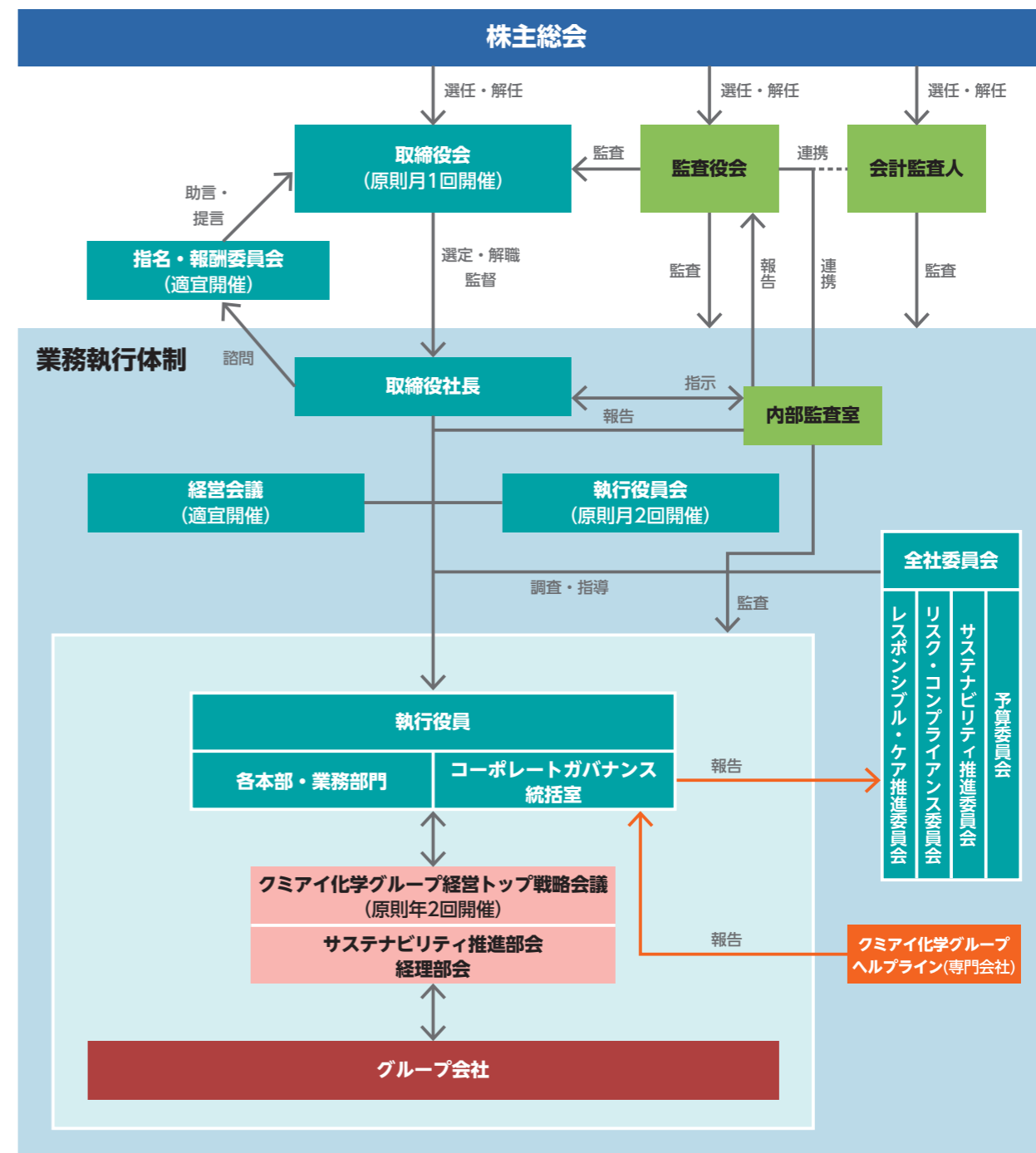
■監査役会

監査役会は、常勤監査役を議長とし、監査役4名で構成され、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行っております。

その他に、コーポレートガバナンス体制を担う「予

算委員会」、「サステナビリティ推進委員会」、「リスク・コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア推進委員会」を年1回以上および必要な都度開催するとともに、「クミアイ化学グループ経営トップ戦略会議」を年2回開催しております。いずれにつきましても、

常勤監査役が出席しております。また、内部監査室が独立的な立場から、法令の遵守状況および業務活動の効率性等について内部監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言等を行っております。



役員紹介(2023年1月27日現在)

代表取締役 取締役社長
高木 誠
1981年4月 当社入社
2005年1月 当社国外部長
2012年1月 当社理事国外部長
2013年1月 日本印刷工業㈱代表取締役社長
2016年1月 当社常務取締役
2017年5月 当社常務取締役経営管理本部長
2019年1月 当社専務取締役経営管理本部長
2021年1月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長
2021年11月 当社代表取締役社長(現在)

代表取締役 専務執行役員
打土井 利春
1987年4月 全国農業協同組合連合会入会
2014年3月 同会肥料農業部北陸・東海・近畿営農資材事業所長
2015年8月 同会肥料農業部総合課長
2018年4月 同会総合企画部次長
2019年4月 同会法務・リスク管理統括部長
2021年1月 当社代表取締役専務執行役員海外営業本部長(現在)

社外取締役
西尾 忠久
1973年4月 鈴与㈱入社
2004年11月 同社執行役員コンテナ・ミナル部長
2005年4月 同社執行役員作業部長兼上屋業務部長
2006年6月 同社執行役員港湾事業本部長
2007年11月 同社常務取締役港湾事業本部長
2011年11月 同社専務取締役港湾事業本部長
2015年1月 イハラケミカル工業㈱取締役
2015年9月 鈴与専務取締役
2016年11月 同社代表取締役副社長(現在)
2017年5月 当社取締役(現在)

社外取締役
池田 寛二
2004年4月 法政大学社会学部教授(現在)
2004年4月 法政大学大学院政策科学研究科(現公共政策研究科)教授(現在)
2016年1月 当社取締役(現在)

取締役 専務執行役員
吉村 巧
1981年4月 ㈱ケイ・アイ研究所入社
2008年7月 同社取締役所長
2013年1月 当社経営管理部長
2016年1月 当社理事経営管理部長
2017年1月 当社執行役員経営管理部長
2017年5月 当社執行役員研究開発本部副部長兼研究推進部長
2018年2月 当社執行役員研究開発本部副部長兼研開企画部長
2019年1月 当社執行役員研究開発本部副部長兼化学研究所長
2020年2月 当社執行役員経営管理本部総務人事部長
2021年1月 当社常務執行役員経営管理本部副部長兼総務人事部長
2021年11月 当社常務執行役員経営管理本部副部長兼総務人事部長
2022年7月 当社常務執行役員経営管理本部副部長兼人事部長
2023年1月 当社取締役専務執行役員(現在)

取締役 常務執行役員
大川 哲生
1982年4月 当社入社
2008年6月 当社製剤技術研究所長
2012年12月 当社生産資材部長
2016年1月 当社理事生産資材部長
2016年6月 当社理事研究開発部長
2017年1月 当社執行役員研究開発部長
2017年5月 当社執行役員研究開発本部副部長兼開発推進部長
2018年1月 当社取締役研究開発本部長
2019年1月 当社常務取締役研究開発本部長
2021年1月 当社常務取締役専務執行役員研究開発本部長(現在)

社外取締役
山梨 智里
2006年4月 ㈱東京スタイル(現TSIホールディングス)入社
2008年10月 ㈱クレヨン入社
2017年10月 住友不動産㈱入社
2020年10月 静岡シェル石油販売㈱取締役(現在)
2023年1月 当社取締役(現在)

社外監査役(常勤)
種田 宏平
1983年4月 農林中央金庫入庫
2009年6月 農林中央金庫農林水産金融部長
2009年7月 農林中央金庫農林水産環境事業部長
2010年7月 農林中央金庫農林水産環境統括部長
2011年7月 農林中央金庫投融資企画部長
2013年6月 農林中央金庫常務理事
2015年6月 農林中金ファシリティアーズ株式会社代表取締役社長
2020年1月 当社常勤監査役(現在)

社外監査役
山田 正和
1990年4月 全国農業協同組合連合会入会
2018年4月 同会肥料農業部農業課長
2019年4月 同会耕種資材部次長
2022年4月 同会耕種総合対策部長(現在)
2023年1月 当社監査役(現在)

取締役 常務執行役員
井川 照彦
1984年4月 イハラケミカル工業㈱入社
2007年1月 同社生産本部資材部長
2010年1月 同社調達本部資材部長
2011年1月 同社取締役調達本部資材部長
2012年1月 同社取締役調達本部長兼資材部長
2012年6月 同社取締役資材部長
2013年7月 同社取締役SCM事業本部長兼資材部長兼中国事業推進部長
2015年1月 同社取締役SCM事業本部長兼資材部長兼SCM事業推進部長
2016年1月 同社執行役員SCM事業本部長兼資材部長兼SCM事業推進部長
2017年5月 当社取締役化学品営業本部化成品部長
2019年1月 当社取締役生産資材本部副部長兼資材調達部長
2021年1月 当社取締役常務執行役員生産資材本部長兼資材調達部長
2022年6月 当社取締役常務執行役員生産資材本部長(現在)

取締役 常務執行役員
横山 優
1989年4月 当社入社
2007年8月 当社総務部付K-I CHEMICAL EUROPE SA/NV 出向取締役社長
2013年1月 当社国外部長
2013年4月 当社海外営業部長
2020年2月 当社執行役員経営企画部長
2021年11月 当社常務執行役員経営管理本部副部長兼経営企画部長
2023年1月 当社取締役常務執行役員経営管理本部副部長兼経営企画部長(現在)

社外監査役
助川 龍二
1978年4月 全国共済農業協同組合連合会入会
2005年4月 同会全国本部システム開発部長
2006年4月 同会全国本部IT企画部長
2008年8月 同会全国本部経営企画部長
2010年4月 同会全国本部広報部長
2010年8月 ㈱中央コンピュータシステム代表取締役専務
2013年6月 同社代表取締役社長
2015年7月 全国共済農業協同組合連合会常務理事
2016年7月 同会代表理事専務
2017年6月 共栄火災海上保険㈱取締役社長(代表取締役)・社長執行役員
2021年1月 当社監査役(現在)
2021年6月 共栄火災海上保険㈱相談役(現在)

社外監査役
白鳥 三和子
2005年4月 芙蓉監査法人入所
2010年8月 三和子CPA事務所所長
2014年4月 税理士法人静岡みらい代表社員(現在)
2017年5月 当社監査役(現在)

執行役員

常務執行役員
漆畑 育巳
執行役員
井上 淳
執行役員
小長井 泉志

常務執行役員
岩田 浩一
執行役員
池内 利祐
執行役員
川島 隆弘

常務執行役員
新川 一也
執行役員
中野 勇樹

執行役員
片桐 定光
執行役員
矢野 祐幸

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性評価に関し、毎年1回、実効性の分析・評価を実施し、さらなる取締役会の機能向上を図っております。

2022年10月期については、外部コンサルタントの監修を受けたアンケートを全ての取締役および監査役を対象に実施し、その結果について取締役会において議論を行い、取締役会全体の実効性に関する分析および評価を行いました。その結果、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は確保されていることを確認いたしました。取締役会の運営については、一部改善の必要な事項もあるとの認識に至り、引き続き改善に向けた取り組みを進めてまいります。

■評価プロセス

全ての取締役、監査役を対象とし、5段階評価および記述式を組み合わせたアンケート形式で評価を行っています。アンケートの回答結果を基に2022年12月14日の取締役会にて、結果の検証および課題・対応策について議論を行いました。

■アンケート項目

5つの大項目に分類し、計26問でアンケートを実施しました。

1. 取締役の構成と運営
2. 経営戦略と事業戦略
3. 企業倫理とリスク管理
4. 業績モニタリングと経営陣の評価・報酬
5. 株主等との対話

■評価

2022年度の実効性評価の結果、全体として当社の取締役会の実効性が確保できていることが確認できました。課題としては、女性取締役の起用や国際性など取締役の構成の多様化が挙げられました。また、取締役会の議論のための環境がより整備されたことや詳細で具体的な報告が行われるようになったことで、特に社外取締役にとってきめ細かく社内情報を共有

できていることが確認できました。率直かつ忌憚のない意見交換をすることで深い議論に繋げ、取締役会の実効性のさらなる向上に努めていきます。

役員報酬

当社の取締役の報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本としています。取締役の報酬は、金銭報酬と非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成されています。なお、譲渡制限付株式報酬の支給対象は社外取締役を除いた取締役としております。

取締役の金銭報酬は、各取締役の役位、責任の大きさ、経営への貢献度および連結業績の状況を総合的に勘案して決定するものとしております。

取締役（社外取締役を除く）の譲渡制限付株式報酬は、金銭報酬の一定以上の割合としております。譲渡制限付株式報酬の金額は、定時株主総会で承認された譲渡制限付株式報酬の限度額の範囲内としております。

取締役の報酬の金額および金銭報酬と譲渡制限付株式報酬の割合は、経済環境、市場環境、業績等を総合的に勘案し、あらかじめ株主総会で承認された枠内において、取締役会の諮問機関であり、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会での審議および答申を経て、取締役会より委任された代表取締役が決定しております。

社外取締役メッセージ



社外取締役
西尾 忠久

当社の強みは何といても直近10年間で6剤の新規有効成分の登録を取得し、販売してきた研究開発力であるといえます。また、単独で500億円以上を売り上げる畑作用除草剤「アクシーブ®」という世界的商品を持っている点が強みですが、同時に次の有力商材の開発が課題でもあると言えます。もちろん経営陣は、これに甘んじることなく研究領域、事業領域の拡大に努めており、研究開発力向上のため、70億円を投じた新化学研究所が2023年秋から本格稼働予定です。また、化学品メーカーとして環境負荷低減をはじめとしたサステナビリティ経営にしっかりと取り組んでいます。私は社外取締役として、常に客観的な立場に立って物事を考え発言することで、社外の視点から経営陣に新鮮な気付きを与えられたらと意識しています。



社外取締役
池田 寛二

2022年度はコロナ禍が3年目に入っただけでなく、ロシアのウクライナ侵攻と急激な為替変動によって世界経済に激震が走る年となりました。しかし、それにもかかわらず、当社は国内・海外双方において堅実かつ順調に事業を展開し、予想を上回る業績を達成しました。それは全社一丸となった経営努力の賜物にほかなりませんが、当社はその満足せず、その先のより長期的な企業価値の創造を目指して「サステナビリティ経営の実践」を新たな旗印とする経営方針へと大転換を図り、世界の食料安全保障や気候変動対策への貢献などマテリアリティを特定して、新たな体制の下でその達成に果敢に挑戦し始めました。2023年度以降はその成果に大いに期待しております。



社外取締役
山梨 智里

2022年度連結決算は原材料費の高騰にも関わらず、過去最高益を更新しております。自社開発剤のアクシーブ®を中心に、国内外の農薬事業・化成品事業において研究開発・生産・販売が一体となって展開した成果であるといえます。また、当社は2021年11月に「サステナビリティ経営方針」を制定し、サステナビリティ経営を推進しています。気候変動・環境負荷の低減の実現（温室効果ガス排出量：2030年度までに2019年度比30%減）、課長職以上の女性管理職の割合および男性の育児休業取得率の向上等の多くの課題があります。当社初の女性社外取締役として新たな気付きと創造する力を保持することでサステナビリティ経営に参画し、当社のさらなる企業価値向上に貢献できたらと考えております。